

川内原子力総合事務所からのお知らせ（平成25年11月）[第27号]

川内原子力発電所を対象とした国主催の原子力総合防災訓練の実施について

本年10月11日、12日の2日間にわたり、国主催の平成25年度原子力総合防災訓練が、福島第一事故の教訓を反映した新たな原子力防災体制のもとで、住民避難など原子力災害対応体制等の実効性を検証することを目的に、国、自治体、地域の皆さまや関係機関の連携のもと実施されました。

当社は、住民避難のための迅速かつ正確な情報発信や、テレビ会議による関係機関との情報共有・連絡、地域の皆さまの安全確保に向けた発電所の事故拡大防止等、多数の訓練を全社を挙げて行い、原子力総合防災訓練に参加しました。

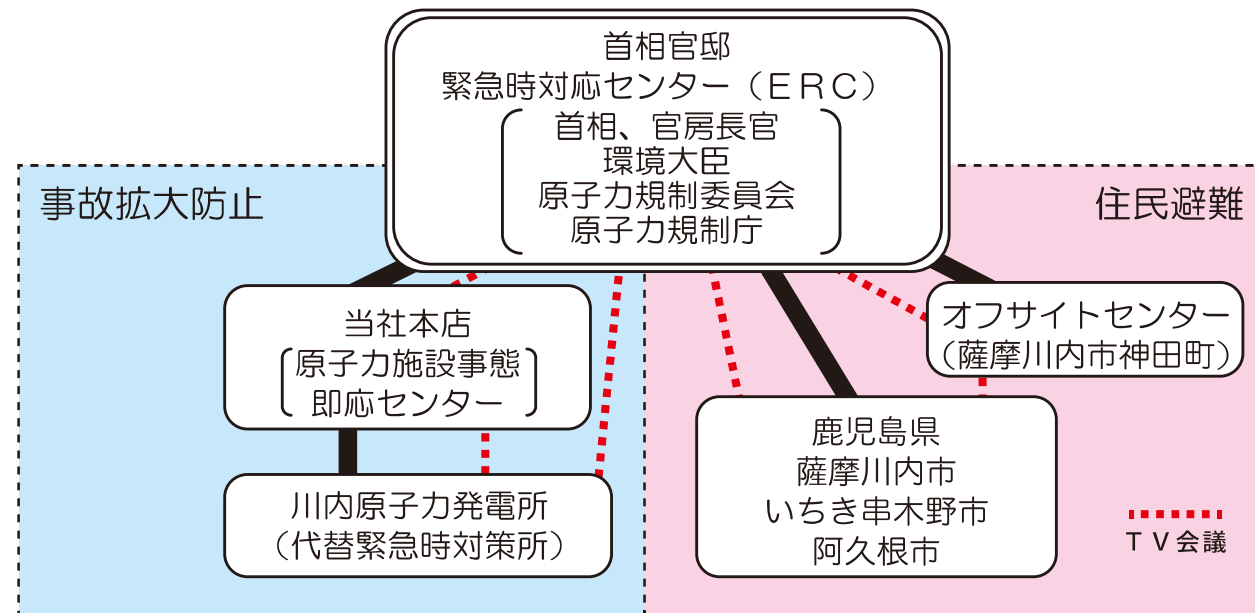
今後とも、地域の皆さまの安全を確保し、安心していただけるよう、関係自治体の防災業務計画と整合を図るとともに、さまざまな訓練を積み重ね、防災対策に万全を期してまいります。

原子力総合防災訓練の概要

◇今回の訓練の特徴

- これまでのオフサイトセンター（薩摩川内市神田町）中心から、首相官邸主導の体制に変更。首相官邸に原子力災害対策本部（本部長：内閣総理大臣）が設置され、住民避難等の方針を決定。
- テレビ会議システム等を活用し、国・県・市・事業者などの関係機関との情報共有・連携を強化。
- 実際の災害場面や事故の進展時間に合わせ、事前にシナリオを明かさず、より実態に近い形での訓練を実施。

◇原子力災害発生時の対応体制（訓練）



◇当社の訓練状況

- 当社は、首相官邸における住民避難の判断のための、迅速かつ正確な情報発信や、発電所の事故拡大防止等の各訓練を実施。
- 原子力施設事態即応センター（本店：福岡市）に社長を本部長とする対策本部を、川内原子力発電所の代替緊急時対策所に所長を本部長とする対策本部を設置。また、後方支援拠点（薩摩川内市）を設置し、関係部門や鹿児島支社など全社を挙げて訓練を実施。（参加者：約400人）

◇発電所 代替緊急時対策所での訓練状況（首相官邸等とのテレビ会議による連携）



◇本店 原子力施設事態即応センターでの訓練状況（福岡市）



◇事故想定

川内2号機は、通常運転中、震度6強の地震により原子炉が自動停止。

[川内1号機は、定期検査中]

その後の余震で外部電源が喪失、更に非常用電源の確保失敗により全交流電源が喪失し、原子炉の冷却ができなくなり、放射性物質が周辺環境に放出され、住民避難を実施。



お問い合わせ先

川内原子力総合事務所（代表電話：0996-20-4020）
川内原子力発電所（代表電話：0996-27-3111）

皆さまの安全を確保するための、避難訓練や事故拡大防止等の訓練が、国・自治体・事業者の連携のもと実施されました

【 関係機関との連携 】

事故拡大防止

住民避難

原子力災害対策本部（首相官邸）



首相官邸ホームページより写真引用

内閣総理大臣を本部長に、原子力災害対策本部会議を実施

緊急時対応センター（原子力規制庁）

本店原子力施設事態即応センター（福岡市）



社長を本部長に、通報連絡訓練や事故拡大防止訓練を実施

オフサイトセンター（薩摩川内市）



環境副大臣を本部長に、緊急呼集訓練や運用訓練を実施、当社社員を派遣

自治体
鹿児島県災害対策本部（県庁）



知事を本部長に、原子力災害対策本部会議を実施

薩摩川内市災害対策本部（市役所）



市長を本部長に、原子力災害対策本部会議を実施

いちき串木野市災害対策本部（市役所）
阿久根市災害対策本部（市役所）

市長を本部長に、原子力災害対策本部会議等を実施

.....:TV会議

緊急時操作（中央制御室）



関係者への連絡、原子炉の冷却等の事故拡大防止を実施

給水確保



原子炉冷却用の可搬型ディーゼル注入ポンプや仮設ホースの設置

電源確保



移動式大容量発電機による電源供給を実施

消火活動



危険物貯蔵庫からの火災を想定した可搬型消火ポンプによる消火を実施

後方支援拠点設営・運営（発電所外）



発電所の事故復旧作業の支援を行う後方支援拠点の設営、運営を実施（薩摩川内市内の私有地）



今回の訓練では、住民の皆さまの避難訓練等も実施されましたが、当社の訓練の写真を掲載しております。